

スペイン

Spain

	2011年	2012年	2013年
①人口：4,673万人（2013年）			
②面積：50万5,968km ² （2013年）			
③1人あたりGDP：2万9,150米ドル （2013年）			
④実質GDP成長率（%）	0.1	△1.6	△1.2
⑤消費者物価上昇率（%）	3.2	2.5	1.4
⑥失業率（%）	21.6	25.0	26.4
⑦貿易収支（100万ユーロ）	△43,451	△27,796	△11,637
⑧経常収支（100万ユーロ）	△38,968	△12,428	7,965
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	32,843	35,523	35,430
⑩対外債務残高（グロス） （100万ユーロ、期末値）	1,744,466	1,728,017	1,633,599
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.7194	0.7783	0.7532

〔注〕⑦⑧：国際収支ベース、⑦：財のみ
〔出所〕①②④～⑥：スペイン統計局（INE）、③⑨⑩：IMF、⑦⑧⑩：スペイン銀行

2013年のスペイン経済は、実質GDP成長率はマイナス1.2%となった。緊縮財政や建設不況の長期化による内需冷え込みが影響した。成長の牽引役でもある輸出は、堅調に推移した。一方、輸入は2年連続で減少し、貿易赤字は半減した。対内直接投資は新興国で事業展開するスペイン企業が投資対象となるケースが多数みられ、対外直接投資ではスペイン企業の海外事業の再編や選別投資が進んだ。対日関係では、石油精製品の輸出増と輸入全体の大幅減で貿易収支が均衡に近づいたほか、第三国市場を視野に入れた日本企業の大型投資も再びみられるようになった。

■ 景気後退期から脱却の兆し

2013年のスペインの実質GDP成長率はマイナス1.2%と前年（マイナス1.6%）に続くマイナス成長となった。輸出が好調である一方、内需は厳しい緊縮財政や増税、高失業、建設不況の長期化により低迷した。

しかし、第3四半期には、長い景気後退期から脱却の兆しが見え始め、第4四半期にはGDPの約6割を占める民間最終消費支出が約3年ぶりにプラスに転じた。国内総固定資本形成も四半期ごとにマイナス幅が縮小、特に第4四半期では大幅に縮小した。これは、航空機や自動車の好調な輸出を背景とした設備投資の増加などが一つの要因である。2014年第1四半期のGDP成長率は前年同期比0.6%と2008年のリーマン・ショック以降、最大の伸びとなっている。

表1 スペインの需要項目別実質GDP成長率

	2012年	2013年	2013年			
			Q1	Q2	Q3	Q4
実質GDP成長率	△1.6	△1.2	△1.9	△1.6	△1.1	△0.2
民間最終消費支出	△2.8	△2.1	△4.2	△3.0	△1.8	0.7
政府最終消費支出	△4.8	△2.3	△2.3	△3.4	0.2	△3.5
国内総固定資本形成	△7.0	△5.1	△7.2	△5.8	△5.3	△1.7
財貨・サービスの輸出	2.1	4.9	2.9	9.5	3.5	3.7
財貨・サービスの輸入	△5.7	0.4	△4.9	3.2	0.6	2.7

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕 スペイン国家統計局（INE）

景気後退から脱却の兆しが見え始めてはいるとはいえ、雇用改善の歩みは遅い。2013年の失業率は26.4%と高止まりしている。ラホイ政権の労働市場改革が進んだものの、本格的な雇用回復にはつながらなかった。消費者物価上昇率は1.4%と2年連続で低下した。

■ 輸出はインフラや自動車が牽引

2013年の貿易は、輸出は前年比3.6%増の2,342億4,000万ユーロ、輸入は3.0%減の2,501億9,500万ユーロとなった。輸出が3年連続で増加した一方、輸入は前年に引き続き減少した。その結果、貿易赤字は前年（318億3,100万ユーロ）から半減し、159億5,500万ユーロとなった。

輸出を品目別にみると、全体の2割を占める資本財（自動車を除く）が前年比9.9%増の485億1,000万ユーロだった。近年、同部門を牽引してきた鉄道車両は中南米向けなどの納入が一巡したため、前年を下回った。一方、航空機は、エアバス・ミリタリー（本社：スペイン）の新型軍用機輸出で52.0%増と急伸した。土木機械は倍増した。パナマ運河拡張など、スペイン企業が国外で受注した大型インフラ建設案件の増加によるところが大きい。交通インフラ関連の官民連携（PPP）事業の国際受注ランキングの上位20社中6社がスペインの建設企業であり、2013年の6社合計の受注額

は350億ユーロに達した。

食料品（構成比15.2%）は前年比3.8%増と堅調であった。最大品目の野菜・果実はドイツ向けが大きく伸びた（11.1%増）。ワインは5.3%増だった。2009年以降、毎年ワインの輸出額が増加している中、最高の金額を記録し

たものの、EU域外向けが、中国とロシア向けの減少で0.3%減と頭打ちとなった。

自動車（構成比14.3%）は前年比9.0%増だった。輸出金額は欧州債務危機前の水準に回復した。スペイン自動車工業会（ANFAC）によると、2013年の輸出台数は8.7%

増の188万台、生産台数も9.3%増の216万台となった。EU27向けが22.0%増の伸びとなった。最大輸出先のフランスが1.0%減であったが、英国やポルトガル、ポーランド向けがこれを相殺して余りある大幅増を記録したためである。域外向けもトルコやアルジェリアが好調だった。さらに、フォードのタクシー車両生産開始で米国向けが急増した。

化学品（構成比14.2%）では、約3分の1を占める医療用品が前年比13.5%増と好調で100億ユーロを超えた。

消費財（構成比8.8%）も衣料（11.9%増）が牽引し7.4%増となった。

国・地域別の輸出では、EU27向けが前年比2.4%増で、域外向けも5.7%増と堅調だった。EU27の構成比は62.6%であった。最大輸出先であるフランス向けの堅調が、ドイツの微減を相殺した。英国向けは自動車と航空機の輸出で2桁の伸びとなった。南欧向けはポルトガルが自動車部品の急増でリーマン・ショック前の水準に回復した一方で、イタリアは低調だった。

域外では、最大輸出先の米国が、石油精製品の急減により3.8%減と

表2 スペインの主要品目別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2012年	2013年			2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
資本財（自動車を除く）	44,129	48,510	20.7	9.9	43,453	42,913	17.2	△1.2
食料品	34,334	35,627	15.2	3.8	28,268	27,547	11.0	△2.6
自動車	30,788	33,549	14.3	9.0	23,744	25,740	10.3	8.4
化学品	32,192	33,165	14.2	3.0	38,819	38,191	15.3	△1.6
中間財	25,824	25,307	10.8	△2.0	17,573	17,020	6.8	△3.1
消費財	19,161	20,581	8.8	7.4	25,906	25,595	10.2	△1.2
鉱物・エネルギー	17,144	16,165	6.9	△5.7	62,190	57,162	22.8	△8.1
原材料	6,014	6,008	2.6	△0.1	10,042	9,534	3.8	△5.1
耐久消費財	3,577	3,545	1.5	△0.9	5,755	5,537	2.2	△3.8
合計（その他含む）	226,115	234,240	100.0	3.6	257,946	250,195	100.0	△3.0

[注] EU域外貿易は通関ベース（輸出はFOB、輸入はCIF）、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] スペイン税関

表3 スペインの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2012年	2013年			2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	143,234	146,645	62.6	2.4	131,031	128,950	51.5	△1.6
ユーロ圏	112,780	114,722	49.0	1.7	105,559	103,735	41.5	△1.7
フランス	36,574	37,621	16.1	2.9	27,352	27,265	10.9	△0.3
ドイツ	23,872	23,561	10.1	△1.3	27,989	27,749	11.1	△0.9
ポルトガル	15,827	17,486	7.5	10.5	8,952	9,814	3.9	9.6
イタリア	16,798	16,419	7.0	△2.3	16,142	14,600	5.8	△9.6
オランダ	6,983	6,808	2.9	△2.5	11,289	9,854	3.9	△12.7
非ユーロ圏	30,454	31,923	13.6	4.8	25,472	25,215	10.1	△1.0
英国	14,243	15,837	6.8	11.2	10,465	9,846	3.9	△5.9
ポーランド	3,497	3,797	1.6	8.6	2,698	3,145	1.3	16.6
トルコ	4,730	4,815	2.1	1.8	3,309	3,677	1.5	11.2
ロシア	2,951	2,818	1.2	△4.5	8,079	8,233	3.3	1.9
アフリカ	15,189	16,487	7.0	8.5	27,837	28,183	11.3	1.2
モロッコ	5,295	5,509	2.4	4.0	3,123	3,487	1.4	11.7
アルジェリア	3,461	3,859	1.6	11.5	6,885	9,175	3.7	33.3
アジア・大洋州	13,522	14,044	6.0	3.9	32,682	30,847	12.3	△5.6
中国	3,785	3,943	1.7	4.2	17,808	17,364	6.9	△2.5
ASEAN	2,527	2,573	1.1	1.8	5,928	5,659	2.3	△4.5
オーストラリア	2,219	2,440	1.0	10.0	594	385	0.2	△35.1
日本	2,096	2,217	0.9	5.8	2,955	2,408	1.0	△18.5
インド	1,260	1,122	0.5	△11.0	2,801	2,422	1.0	△13.5
北米（NAFTA）	13,577	13,015	5.6	△4.1	16,760	16,819	6.7	0.4
米国	9,020	8,679	3.7	△3.8	9,878	10,219	4.1	3.5
メキシコ	3,271	3,221	1.4	△1.5	5,731	5,510	2.2	△3.9
中南米	10,765	11,950	5.1	11.0	15,690	13,457	5.4	△14.2
ブラジル	2,808	3,635	1.6	29.5	3,364	3,216	1.3	△4.4
中東	6,175	7,650	3.3	23.9	12,817	9,724	3.9	△24.1
湾岸協力会議(GCC)諸国	3,826	5,361	2.3	40.1	8,132	7,688	3.1	△5.5
合計（その他含む）	226,115	234,240	100.0	3.6	257,946	250,195	100.0	△3.0

[注] ①アジア・大洋州はASEAN+6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港・台湾を加えた合計値。

②EU域外貿易は通関ベース（輸出はFOB、輸入はCIF）、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] スペイン税関

なった。アフリカ地域は8.5%増となった。特に工業化が進むアルジェリア向けは中間財・資本財が大幅増。アジア・大洋州は中国向けが減速したが、オーストラリアは2桁の伸びとなった。湾岸協力会議（GCC）諸国向けはエアバスの新型軍用機の納入で約4割増と急増した。

■輸入は再輸出向け需要に限り好調

輸入は2年連続で減少した。最大品目の鉱物・エネルギー（構成比22.8%）の減少が主因である。金額は571億6,200万ユーロで8.1%の減少だった。原油・石油精製品が数量ベースでは1.5%増となったものの、原油価格の低下が金額ベースでの減少（7.4%減）を招いたことが響いた。

その他の品目も全体的に1~5%減少する中で、増加したのは自動車で8.4%増（構成比10.3%）だった。新車買い替え補助金制度に消費者の需要が喚起されたことを受け自動車輸入が伸びた。加えて、自動車の国内生産の増加により、自動車部品も増加した（11.3%増）。ガソリンエンジンは54.7%もの大幅増となった。自動車部品やエンジンの輸入増加は、労働コスト低下や欧州経済の復調により、2012年末以降、完成車メーカーが輸出向けに新型モデルを増産したことが主因だ。主力輸入品目である資本財（構成比17.2%）は前年比1.2%減であったが、その中で、航空機部品の輸入が前年比42.7%増と目立った。好調な軍用機の輸出が寄与した。食料品（11.0%）も主要輸出品目のオリーブ油が不作の影響を受け、再輸出向けの原料確保のため2.6倍となった。消費財（10.2%）は1.2%減だったが、金額ベースで半数を占めるテキスタイル・衣料は0.2%増だった。

国・地域別では、全体の半分を占めるEU27からが前年比1.6%減、また域外は4.5%減と減少したが、これは主に原油価格下落の影響によるものだ。3位の輸入相手国である中国（構成比6.9%）は2.5%減と3年連続の減少となった。しかし、中国が世界最大の供給国となっている携帯電話、モバイルPC、インターネット用通信機器は、スマートフォンへの買い替え需要、ノートパソコンとタブレット端末の代替、光回線への世代交代が加速したことで、伸び率もそれぞれ8.6%、11.4%、19.0%と好調だった。一方、衣料は7.1%減少

した。中国の件費上昇による、よりコストの低いバングラデシュ（前年比15.0%増）、ベトナム（9.8%増）などへの生産移転の影響とみられる。

■対内投資は製造・サービス業での大型M&Aが活発

対内直接投資（届け出ベース、ネット、フロー）は、2013年半ばより活発化し、154億ユーロと前年の引き揚げ超過から回復した。

不動産・企業向けサービスは、前年比14.2%減だった。うち、不動産分野での対内直接投資は増加した。特に不動産バブル崩壊で価格が低下した不動産や関連企業の買収が目立った。ショッピングセンターやホテルなどの商業不動産、地方自治体の公営住宅と、幅広い分野で投資が拡大した。スペイン銀行によると2013年の直接不動産投資は同年の直接投資の3割強に当たる64億5,300万ユーロと、不動産ブームだった2004年並みの水準へと回復した。また、10月以降、米国マイクロソフト創業者のビル・ゲイツ氏などの著名投資家が、建設大手FCCの株式を取得したことで、スペイン建設セクターの国際的信頼度の回復が強く印象付けられた。

製造・サービス業での大型M&A案件も再び活発化している。2013年7月、英国の投資会社トリトンがアベンゴアの環境事業部門ペフェサを買収（10億7,500万ユーロ）した。同社を通じて、アジアや中東新興国へのビジネス拡大を目指す。フランスの環境・水処理大手ヴェオリアは2013年6月、中南米で展開する上下水・廃棄物処理会社プロアクティバの株式の50%を建設大手FCCから1億5,000万ユーロで買い取り、完全子会社化した。米

表4 スペインの業種別対内・対外直接投資<届け出ベース、ネット、フロー>

(単位: 100万ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2012年	2013年		2012年	2013年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
製造業	1,343	4,245	216.1	1,104	5,087	360.8
機械・自動車およびその他	1,141	2,839	148.8	1,214	3,177	161.7
石油精製・化学・プラスチック	610	1,051	72.3	△258	1,081	-
食品	△416	287	-	212	807	280.7
製紙・出版	100	49	△51.0	△83	45	-
繊維・衣類	△92	19	-	21	△23	-
不動産・企業向けサービス	2,955	2,535	△14.2	516	795	54.1
運輸・通信	△48	2,073	-	△1,272	2,365	-
金融・銀行・保険	1,979	1,455	△26.5	△2,946	5,445	-
建設	1,275	1,419	11.3	1,020	780	△23.5
電力・ガス・水道・環境	930	1,387	49.1	△295	394	-
流通・小売り・卸売り	△12,548	786	-	△12,122	△57	-
ホテル・レストラン	30	359	1,096.7	12	586	4,783.3
鉱業	166	100	△39.8	783	413	△47.3
農業・牧畜業・林業・漁業	213	△8	-	219	△29	-
合計（その他含む）	△3,088	15,400	-	△12,524	15,780	-

[出所] スペイン経済・競争力省

表5 スペインの主要国・地域別対内・対外直接投資<届け出ベース、ネット、フロー>
(単位：100万ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2012年		伸び率	2012年		伸び率
	金額	金額		金額	金額	
EU27	9,360	11,958	27.8	△14,677	10,812	-
ユーロ圏	8,185	10,977	34.1	△14,320	8,983	-
ルクセンブルク	3,157	5,022	59.1	△13,444	1,533	-
オランダ	2,782	2,336	△16.0	365	1,066	192.1
フランス	△835	1,434	-	△20	△59	-
ドイツ	1,219	1,345	10.3	△346	5,094	-
非ユーロ圏	1,175	981	△16.5	△357	1,829	-
英国	827	526	△36.4	△354	2,122	-
中南米	2,384	1,086	△54.4	4,306	3,302	△23.3
コロンビア	117	227	94.0	△750	778	-
ブラジル	531	194	△63.5	32	988	2,987.5
北米 (NAFTA)	△15,393	1,073	-	△2,456	1,339	-
米国	△15,619	223	-	242	954	294.2
メキシコ	169	760	349.7	△2,959	284	-
アジア・大洋州	805	358	△55.5	323	852	163.8
ニュージーランド	65	154	136.9	△1	-	-
日本	△0	144	-	2	3	50.0
韓国	312	20	△93.6	14	3	△78.6
中国	31	10	△67.7	161	197	22.4
インド	8	6	△25.0	48	40	△16.7
ASEAN	6	22	266.7	30	594	1,880.0
フィリピン	△0	2	-	-	516	全増
中東	24	46	91.7	72	167	131.9
湾岸協力会議 (GCC) 諸国	16	31	93.8	47	167	255.3
アフリカ	11	27	143.9	91	35	△61.7
合計 (その他含む)	△3,088	15,400	-	△12,524	15,780	-

[出所] スペイン経済・競争力省

国製大手クラウン・ホールディングスは2013年10月、中東欧や中南米にも製造拠点を持つ同業ミビサを12億ユーロで買収すると発表した。上記はいずれも、スペイン企業を足掛かりとした第三国・地域での市場開拓・拡大を視野に入れた投資である。

欧州通信業界が再編に動く中、2014年3月には英通信大手ボーダフォンがブロードバンド・ケーブルテレビ大手オノを72億ユーロで買収することで合意するなど、大型案件も出ている。

国・地域別では、EU27からの投資が全体の77.6%を占め、前年比27.8%増となった。ユーロ圏の半分近くを占めるルクセンブルクは、有利な税制や資金調達環境により、域外などからの投資の経由地となっている。そのため、大型対内投資を行った米国企業（ファンドなど）の案件は、国・地域別の数字に反映されていない。

新興国のプレゼンス拡大も顕著だった。特に、2013年後半は中南米からの案件が目立った。メキシコは前年比4.5倍となった。これは12月にメキシコの冷凍食品大手シグマ・アリメントスが中国の食肉加工大手、双匯国際(2014年1月萬洲国際に改名)と食肉加工大手カンボフリオの共同買収で合意したことが一因だ。また同月にはベネズエラ金融最大手バネスコがNCG銀行を10億ユーロで落札した。いずれも欧州での拠点づくりを視野に入れ

たものだ。

再編と選別投資が進む 対外投資

対外直接投資は、157億8,000万ユーロと前年の引き揚げ超過から2011年の水準にまで回復した。大企業は投資・売却対象の選別を通じて海外事業の再編を進めた。

最大の案件は、テレフォニカによるオランダKPN傘下のドイツ携帯事業部門イープラスの買収(2013年7月発表)だ。欧州規模で再編の進む通信サービス業分野における同業者同士の買収となる。テレフォニカは、86億ユーロ近くに上る買収資金の調達のため、11月にはチェコ子会社をチェコの金融サービス大手PPFに売却すると発表した。

金融分野では再編が一段落し、大手による米州や中国への投資が活発化している。BBVA銀行はメキシコと南米への大型投資を発表した。さらにサンタンデル銀行は2013年12月、上海銀行の株式8%を英国金融大手HSBCから取得した。エネルギー分野では、風力タービン大手ガメサが2014年1月に洋上風力分野におけるアレバ(フランス)との合弁会社設立を発表した。洋上風力は北海やバルト海を中心に開発が進むが、2013年末より、巨額の技術開発コストやリスクの高さが再認識され、提携・協業を通じた再編機運が高まっている。

新エネルギーや建設企業でも海外事業の積極参入を通じた収益拡大を目指す動きが活発化している。新エネルギー・環境分野で大手のアベンゴアは2014年5月、北京水処理大手グリーンテック(金科水務工程)に25%出資すると発表。また、アベンゴアは、英国鉄道インフラ管理のネットワーク・レールから南部路線の電化工事をフェロビアルと2億3,000万ユーロで合同受注するなど、インフラ分野でも活発に動いている。

建設大手フェロビアルも、2013年4月には英国の自治体向け清掃サービス大手エンタープライズを買収し他分野の強化を図った。

国・地域別にみると、対EU27が68.5%を占め、前年の引き揚げ超過から一転、投資額は100億ユーロを超えた。

表6 スペインの主要対内直接投資案件（2013年～2014年3月）

被買収企業(事業)		買収企業		時期	投資額	概要
業種	企業名	企業名	国籍			
通信	オノ	ボーダフォン（通信）	英国	2014年3月	72億ユーロ	ブロードバンド・ケーブルテレビ大手オノの買収を発表
製缶	ミビサ	クラウン・ホールディングス（製缶）	米国	2013年10月	12億ユーロ	中東欧や中南米に製造拠点を持つ同業の買収を発表
環境・水処理	ベフェサ	トリトン（投資会社）	英国	2013年7月	10億7,500万ユーロ	新エネ・環境大手アベンゴアの産廃処理・金属リサイクル事業を買収、アジアや中東にビジネス拡大
金融	NCG銀行	バネスコ（金融グループ）	ベネズエラ	2013年12月	10億ユーロ	買収を通じて、欧州進出の足掛かりに
不動産	アルタミラ	アポロ（投資会社）	米国	2013年11月	6億6,400万ユーロ	サンタンデール銀行の不動産債権回収会社の85%を取得
自動車部品	ヘスタンプ・アウトモション	三井物産	日本	2013年7月	2億9,700万ユーロ	米州での自動車プレス部品製造事業に30%出資
環境・水処理	プロアクティバ	ヴェオリア（環境・水処理）	フランス	2013年6月	1億5,000万ユーロ	中南米で展開する建設大手FCCの上下水・廃棄物処理会社を完全子会社化
ITサービス	エヴェリス	NTTデータ	日本	2013年10月	n.a.	完全買収を通じて、中南米・欧州への事業拡大を加速。2014年末にEU競争当局より承認済み
食肉	カンボフリオ	シグマ・アリメントス（冷凍食品）	メキシコ	2013年12月	n.a.	中国の食肉加工大手の双匯国際と共同買収
医療・医薬	スピリアクト	東洋紡	日本	2013年8月	n.a.	米アリーアグループから完全買収。バイオ分野での海外事業拡大

〔出所〕各社発表および報道などから作成

このうち約7割はドイツや英国向けだが、これは銀行のストレステストに備えた自己資本増強や、大企業が自社株買いを行ったため、拡大のための対外投資の舞台は、依然として域外だ。特に、対中南米は、製造業やインフラ、エネルギー、法務・会計など多様な分野での投資が活発である。大型案件は、2014年3月の天然ガス輸送網管理エナガスによるペルーの同業TgPの株式22.3%の取得（4億8,100万ドル）が挙げられる。

対北米では、米国の医薬関連事業の買収が相次いだ。血液製剤欧州最大手のグリフォルスは2013年11月、スイス製薬大手ノバルティスの輸血診断事業を12億4,000万ユーロで買収すると発表した。ノバルティスが米国をはじめ世界各地に置く拠点を足掛かりに、事業の多角化を図ることが狙いだ。2013年12月には製薬アルミラルも米国の皮膚薬大手アクア・ファーマシューティカルを買収すると発表した。また、旅客システムプロバイダー大手アマデウスは2013年12月、宿泊予約システム大手ニューマーケットの買収を発表、ホテル分野のITソリューションにも参入する。カナダでは、石油大手セブサがASEANに油田権益を持つコースタル・エナジーの買収（16億3,000万ユーロ）を2014年1月に完了した。

アジアでは、成長市場インドへの進出・拡大が小規模ながら活発化している。自動車部品大手CIEオートモティブは2013年6月、自動車大手マヒンドラ&マヒンドラとグローバルな戦略的提携を結んだほか、航空機構造部品アエルノバも2013年10月、同社の航空宇宙事業部門との提携を結んだ。また、ガメサはインド最大の風力ター

ビン供給メーカーとなった。

■対日輸入、資本財や自動車など軒並み減

対日貿易は、輸出が前年比5.8%増の22億1,700万ユーロ、輸入が18.5%減の24億800万ユーロとなり、対日貿易赤字は1億9,100万ユーロと前年の約5分の1に縮小した。

最大輸出品目は医薬品で全体の2割近くを占めた。東日本大震災以降急増した液化天然ガスが、前年比62.5%減となった一方、従来輸出実績がほとんどなかった石油精製品が品目別で2位となった。グローバル調達が進む自動車部品は前年比11.6%増だった。乗用車も中型ガソリン車が好調で32.5%増となった。食品は、豚肉29.7%増、ワイン10.5%増、オリーブ油7.9%増と、これらの品目は比較できる2009年以降、毎年増加している。生鮮魚は、10.6%減少だった。

日本からの輸入は、最大品目の乗用車（4億9,900万ユーロ）の11.0%減をはじめとして軒並み減少した。自動車関連では、自動車部品34.5%減、自動車エンジン部品33.4%減、自動二輪車45.3%減と大幅な輸入減となった。その他でも、印刷機（5.8%減）、医薬品（12.0%減）、遠心分離機（4.4%減）、集積回路（5.8%減）、エアコン（16.6%減）が減少した。一方、輸入の増加した品目は、マイクロームが17.7%増の4,000万ユーロになった。マイクロームは顕微鏡のプレパラートの切り出しに用いられる器具で、前年に続いての増加となっている。その他、冷蔵冷凍機器用コンプレッサーは、18.2%増となった。さ

表7 スペインの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2012年	2013年				2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
医薬品	360	400	18.0	10.9	乗用車	561	499	20.7	△11.0
石油精製品	1	204	9.2	約300倍	自動車部品	261	171	7.1	△34.5
自動車部品	140	157	7.1	11.6	印刷機	89	84	3.5	△5.8
灰および残留物	131	124	5.6	△5.3	医薬品	78	69	2.8	△12.0
豚肉	93	120	5.4	29.7	遠心分離機	68	65	2.7	△4.4
ワイン	81	89	4.0	10.5	集積回路	69	65	2.7	△5.8
石油ガス (液化天然ガス)	214	80	3.6	△62.5	エアコン	67	56	2.3	△16.6
オリーブ油	60	64	2.9	7.9	自動車エンジン部品	76	50	2.1	△33.4
乗用車	41	54	2.4	32.5	自動二輪車	80	43	1.8	△45.3
生鮮魚	40	36	1.6	△10.6	マイクローム	34	40	1.7	17.7
合計 (その他含む)	2,096	2,217	100.0	5.8	合計 (その他含む)	2,955	2,408	100.0	△18.5

[出所] スペイン税関

らに、ハイテク品目の産業用ロボットは増加傾向にある。

■ 第三国展開を見通した対スペイン投資が活発化

日本からのスペイン向け投資は1億4,400万ユーロとなった。大型案件としては、2013年10月のNTTデータによる企業・政府機関向けITサービス大手エヴェリスの買収がある。中南米や欧州などに拠点を持つ同社を子会社化することで海外事業拡大に弾みをつける。リコー・スペインも2013年7月、ITサービス企業アベンティアを買収し、技術・アウトソーシングサービスへの事業の多角化を加速する。

東洋紡は2013年8月、90カ国・地域に代理店網を持つ診断薬・診断機器製造のスピンリアクトを完全買収した。これにより、バイオ分野での市場拡大や欧州生産拠点の活用が可能となる。

楽天は2013年10月、スペインにインターネット・ショッピングモールを開設した。欧州で5カ国目となる。今後の市場の成長性が進出の決め手で、スペインにおける電子商取引 (EC) 事業の活性化を推進するとしている。また、2014年3月には欧州での日本食材卸事業の拡大を目指す宝酒造が、最大手コミポートの経営権を取得。日本産食材の輸入は円安の影響で1.6%増だが、数量ベースでは27.0%増と極めて好調だ。

製造業では再投資が相次ぐ。日清オイリオは2013年10

月、新たに中鎖脂肪酸油のグローバル市場向け専用生産工場を建設すると発表。日産自動車は2014年5月にバルセロナ工場で2車種目の電気自動車 (EV) となる「e-NV200」の生産を開始した。新車種生産のため、設備投資に4億3,100万ユーロを投じている。

商社のインフラ・物流分野への参入も活発化している。伊藤忠商事は2014年2月、カナリア諸島の上下水道会社カナラグア・コンセシオネスの株式33.4%を取得、日本企業では初めてスペイン水道事業に参入した。また、三菱商事はバレンシア港コンテナターミナル運営会社TCVの株式25%を上組と共同で取得し、新興国との物流を中心にグローバルな協業を推進する。

スペインからの対日投資は、300万ユーロと依然低調だ。リオハの大手ワイナリーCVNEは2014年3月に三国ワインを完全買収し、輸出拡大の足掛かりとする。

スペイン企業との第三国での提携・協業も活発化している。三井物産は2013年7月、自動車プレス部品メーカー大手のヘスタンプ・アウトモションの米州事業への30%出資 (2億9,700万ユーロ) を完了したほか、コスモ石油は2014年1月、石油大手セプサと油田開発や石油関連事業分野で戦略的包括提携を結んだ。4月には住友商事が、セプサが中国で展開予定の自動車部品向け高機能樹脂製造事業に25%出資すると発表した。アジアに初めて進出するセプサを経営ノウハウとマーケティング力でバックアップする。